

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：北海道
農業委員会名：幌加内町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2 年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	11	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	1	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員			

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	106
農業経営体数	106

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	417
女性	163
40代以下	75

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	94
認定新規就農者	
農業参入法人	12
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,510	3,100	3,100			4,610

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)	
	4,610 ha	4,592 ha	99.6%	%
課題	後継者がいない高齢者が安心して担い手へ権利移譲できるよう、また作業効率の向上のため集約化も同時に進行するよう推進するため、地域における話し合いなどを行い、地域の合意形成による集積・集約を進めるのが課題となっている。			

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 8 年度	集積率	95 %
今年度の新規集積面積	2 ha	農地面積(C)	4,610 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,594 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	99.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	1.2 ha	1.2 ha	ha
課題	農家台帳による農地については適正に作付けや保全管理されているが、不在地主による土地については農地情報システムにおける登記地目がそのまま、現況地目となっている筆が多く、現況農地として判断するために全地調査をするには、多くの時間を要する状況であるため、集中した期間を設定して取り組む必要がある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.2 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.2 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の1/5の遊休農地面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.2 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	○年度新規参入者	○年度新規参入者	○年度新規参入者
	経営体	経営体	経営体
	ha	ha	ha
課題	近年に新規参入者はいないが、相談等があった際は関係機関との連携協力し、新規参入者の指導・援助する体制を整える。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
	540 ha	510 ha	203 ha	418 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	42.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	2 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地等対策	町内全地区を対象とした農地パトロールを実施し、不法投棄ゼロ、耕作放棄地ゼロを目指し、農地利用の適正化を呼びかけをする。
12月～1月	農地集積対策	各担当地区内の営農懇談会等の話し合いの場に積極的に参加し、人・農地プランの「集積地図」の取りまとめや、地区の要望・課題等に対応した相談などを行い、農地集積を円滑化させる一助を担う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	随時 回
---------------	------

開催時期	明治33年1月1日	相談会名	幌加内町新規就農者相談会
参加者数	6	開催場所	幌加内町中央公民館
相談会の内容	新規就農相談を随時行っており、相談者の要望に合わせて随時開催とする。		
開催時期	適宜	相談会名	新規就農相談会
参加者数	—	開催場所	主催開催地
相談会の内容	北海道担い手センター、北海道、JAきたそらち等が行う新規就農相談にて、本町への就農相談を受付した際に、適宜相談会へ出席し就農相談を行う。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)